

ケアンズ・グループ閣僚会合：日本・EU とのセッションの概要

2006年9月21日 15:15～16:45

於 ケアンズ・シャングリラホテル会議場

参加国 日本：中川農林水産大臣、ケアンズ・グループ各国閣僚等(豪州：ヴェイル貿易大臣・マクゴラン農林漁業大臣、ニュージーランド：ゴフ貿易大臣、ブラジル：ゲデス農牧業大臣、チリ：ロハス農業大臣等)、EU：トローヤン寿府代大使

(冒頭、中川大臣から発言)

ケアンズ20周年の機会に、本日のような議論の機会を与えられ、豪州及びケアンズ各国に対し、小泉首相に代わって感謝する。

本日自分が話したいポイントの一つは、日本とケアンズ諸国が、とかく UR や現在の WTO 交渉の場で最もかけ離れた立場にあると考えられがちだが、実は共通点が多くあるということ。

たとえば、今次ラウンドにおいて、途上国、特に LDC が、S&D、「貿易のための支援」、統合フレームワークを通じて発展することを可能にすることについては、自分とヴェイル大臣は、G6の中で同じ方向で議論している。また、ケアンズの一部の国と、NAMA やサービス、ルール分野でも、同じ方向で議論している。農業分野でも、立場が全く異なるのではなく、国内支持、輸出競争では、ケアンズ諸国と日本の間には大きな違いはない。

ひとつ異なるのが、市場アクセス分野。本日は、全体として共通点は多いという前提の下で、異なる部分について議論したい。

第二次大戦の反省を踏まえ、ブロック経済を作らずに、共通のルールの下で世界全体が発展していこうという考えから、数次のラウンド交渉が行われてきた。URでは、シングル・アンダーテイキングが初めて適用され、多くの途上国がダメージを受けたとの反省があった。これを踏まえ、今次ラウンドでは、同じシングル・アンダーテイキングではあるが、開発ラウンドであることをスタート地点としている。このことを、皆さんと改めて確認したい。

ドーハ閣僚会議の開催された2001年11月は、9・11の直後であり、自分もドーハにいたが、会場の外は物々しかった。会議を中止しようとの話もあったが、主催国カタルその他の国の熱意により、交渉が立ち上がった。その後、一昨年の7月、1週間にわたり、最後は時計を止めて枠組み合意を作成した。昨年の香港閣僚会議も、徹夜で何日も議論して、閣僚宣言がまとめら

れた。これらは、我々の努力の成果。譲るところは譲り、守るところは守るとの各国の姿勢が、香港閣僚宣言の開発部分の成果となった。今後の議論のスタートは、ドーハ宣言、枠組み合意、香港宣言という、今まで積み上げてきたものであるとの点を、まず、確認したい。

交渉開始から既に5年近く経ち、作業はまだ多く残っているが、何とかブレイクスルーして、ケアンズ諸国、日本、EUその他加盟国の努力で交渉を成功させる必要。ここで、まとめることができなければラウンドは崩壊し、今まで積み上げてきた成果もゼロになってしまう。これは、エネルギーの無駄というだけでなく、将来から見て大きなロス。日本は、農業だけでなく、開発分野で、さらに努力していきたい。

農業交渉では、今まで、市場アクセスについて様々な議論を行ってきた。日本としては、今までの提案に加え、さらに提案の用意がある。しかし、交渉進展は、日本だけの責任ではなく、たとえば、米国は、国内支持の実質的で十分な削減が必要。新青の政策についてのしっかりした規律も必要。

昨晚、ハワード首相は感動的なスピーチをされ、また、直接お話しする機会があったが、同首相の提案した、関税削減の5%上乘せは受け入れないし、加えて、上限関税設定、あまりに少ない重要品目の数の設定は、日本として、どうしても受け入れられるものではない。ハワード首相は、「貿易自由化、輸出増大が豪州の国益」と述べたが、豪州の立場に立てばそうであろうが、日本にとって見れば、ギリギリのところを守りながら、輸入するものは輸入しているのが現状。これは、農業者だけでなく、食料安全保障の面で国民全体を考えた国益。そこは理解してほしい。

日本とケアンズ諸国は、既に太い関係がある。日本にとっては、大事な食料供給国であり、また、ケアンズ諸国から見れば、日本は大事な顧客。たとえば、日本の全農産物輸入に占めるケアンズ諸国からの輸入の割合は、40%近い。また、ケアンズ諸国の農産物輸出に占める日本向け輸出の割合は、タイ20%、フィリピン37%、豪州21%、チリ12%、カナダ13%。個別品目では、豪州の牛肉輸出の50%が日本向け。チップは90%。チリの豚肉の63%。ブラジルの鶏肉の21%。日本から見れば、日本の砂糖輸入の90%はケアンズ諸国から。チーズは60%。牛肉は98%。鶏肉も94%。これだけお互い大事な、信頼ある関係にある。消費者は、安全で、美味しく、ブランド力があって、安ければさらに良いとの考え。これを踏まえた、非常に深い関係がある。

しかも、今次ラウンドで、市場アクセスをさらに改善することを提案している。

ラミー事務局長が言うとおり、URの実績を既に大きく超えている内容である。

ラウンドが崩壊すれば、今までの積み重ねがゼロとなってしまうことを懸念している。このことを念頭に、お互いがお互いのことを考えながら、win-win の関係で交渉をまとめていきたい。

開発については、「貿易のための支援」、統合フレームワークは優先課題であり、アーリーハーベストとすべき。昨年12月に小泉総理がとりまとめた「開発パッケージ」では、3年間に100億ドルの資金、ソフト・ハードの協力を行うこととしている。また、LDC に対する無税無枠については、タリフラインで従来90%だったものを来年中に98%を超える水準、金額では99.9%にすることとしている。これは、DDA 交渉のいかんに関わらず、日本として2007年度中に実行することを国内で決定済み。

農業関係の協力では、「畑から日本の食卓まで」をキャッチフレーズに、土作りから、生産、輸送、マーケティング等、日本の消費者の食卓に届くまでの各段階を後押ししていく。また、南々協力を積極的に支援する。現在、来年度予算の検討を現在行っているが、農水省予算ではアフリカ向けについて20%の増加を考えている。

以上のような取り組みを通じて、水に困っている国、貧困の面で問題のある国、売ることができないでいる国への支援を通じて、win-win の状況を作っていく。

5年近くの交渉を経て、問題の所在は既に明らかとなっている。自分も、これが今年で13回目の出張。様々な国と議論したが、交渉ではお互い立場は平等。150の国の間で交渉をまとめるには、譲るところは譲る、譲れないところは理解してもらう努力が必要。

農業の各分野、農業とNAMA、サービス、売り手と買い手の、3つのパラレルリズムが必要。安ければよい、腹一杯になればよい、ということでは、日本では売れない。安全性、原産地、トレーサビリティを消費者は求めている。

チリとは、近々FTAの大筋合意を発表することとしているが、サケマスが焦点だった。日本にとっては関税を下げたくない品目だったが、一部無税化を含め、アクセス改善を行った。チリのサケマス産業は、日本の技術支援で発展したもの。豪州からは、多量の小麦を輸入しているが、日本の消費者の嗜好に合わせて努力してきた成果。目的は売れることであり、マーケティングの努力が必要。ルールだけでは売れない。

このままではラウンドは崩壊するとの見方があるが、自分は、いつもポケッ

トにカードを入れている。他人のポケットの中にあるものをとるだけで終わるつもりはない。各国がポケットの中身を出し合っていくことが大事。時間は限られている。交渉再開まで少し時間がかかると思うが、農業の問題、開発の問題をやっていかねばならない。SP/SSM については、日本が最も早く支持を表明した国であることも申し添えたい。

全加盟国が同じ気持ちで、ポケットの中身を出すことにより、win-win の成果が出て、貧しい国が発展する契機となったラウンドであったと、歴史から評価されるよう、努力していきたい。

(次いで、トローヤン EU 寿府代大使からの発言)

20年前のケアンズ・グループ立上げ当時とはEUのCAPは過去の面影も残さないほど変わっている。貿易歪曲的な国内支持から離れ、今や国内支持の大半が生産から切り離されたものとなっている。今やケアンズ・グループとEUは対極にあるのではなく、ドーハラウンドを早期妥結させようというジョイントベンチャーのパートナーとなっている。すでにテーブルには多くが載っている。7月末にテーブルに載ったものを取り下げてはならない。(条件付きのものを)乱暴に所与のものとしてポケットに入れることもあってはならない。米国が国内支持で動かなければならないのはもちろんだが、米国以外にも、最弱国を除くすべての国々が貢献しなければならない。ラミー事務局長が重ねて主張している、新規の貿易の流れと実質的な補助金の削減を基本原則として交渉再開に臨むべき。最後に、分野に限らずDDA全体の目的が開発にあることを確認したい。その意味で、「貿易のための支援」、統合フレームワーク、無税無枠は交渉全体よりも早いペースで進めるべき。最後に、野心的な結果を目指しつつも、何が現実的に考えて実現可能かを考慮しなければならない。EUおよび途上国の大半にとって、G20North は選択肢としてありえない。EUはG20の野心のレベルに近づいており、米国も同様に中間点に向かって動くことを望んでいる。

(その後、エドワーズ・カナダ食料農業副大臣、セラーノ・フィリピン農業省次官、ゴフNZ貿易大臣、ウゲネイ・ブラジル寿府代大使から発言。これらに応じて、中川大臣から発言)

今頂いたコメントは結局、ポケットからどのくらい、いつ出すのかという問題に集約される。冒頭申し上げたように日本の提案はすでにUR時の水準を超えている。ケアンズ・グループにも実は穀物自給率でみると意外と低い国が

あること、たとえばコスタリカが20%台であることがわかり、驚いているが、基本的には食料純輸出国グループ。かたや日本は20億ドル輸出し、600億ドル輸入する世界一の食料純輸入国。日本のこのように外国の食料に頼っている状況は国家として異常。もちろん、消費者が望んでいるのならよいが、最近は消費者も食料不安に陥っている。昨日ハワード首相は農産品の輸出が豪州の国益である旨お話になったが、日本にも国益がある。自分(中川大臣)の見解としてではなく、一般論として国民に対し責任を果たさなければならぬ、ということをもまずご理解頂きたい。

国内支持についてはAMSではEUに次ぐ第二階層であるが、追加的な削減を日本は受け入れる用意がある。また、市場アクセスについてもすでにUR時の水準は超えているが、さらに野心をあげるつもりでいる。G20は輸出国/輸入国、大国/小国等様々な途上国の利益を代表している。これは重視しなければならない。EUもなるべくG20近づきたいと言っていた。しかし、日本だけがポケットからカードを出すわけにはいかない。それを他国にポケットに入れられてしまい、もっと、と要求されると日本は国家として生きていけなくなる。そうなればケアンズ・グループからも食料を買うお金もなくなる。この点よくご留意頂きたい。国内支持、輸出競争それぞれについてまだまだ関係国からの譲歩が必要。

このまま攻める側、守る側がともに突っ張っているとドーハラウンドは壊れてしまう。それを回避するべきとの点は、共通認識だと思う。日本はギリギリの提案をするつもりがあるが、あと一步で崩壊してしまうような状態。ラウンドの崩壊を避けるには、攻める側であるケアンズ・グループが新たな middle ground となる数字を示してもらう必要。ラウンドが壊れて困るのは、生産者、消費者を含むそれぞれの国民。

昨年来、いつでも自分はポケットにカードを入れて交渉に臨んできた。これは交渉である以上当然。カードを持っていない者は交渉をする気がないか、破壊しようとしている者だけ。しかし、ギリギリのカードを用意している以上、ただ取りは許されない。昨年10月にEUがタダ取りされる危険性に陥ったのをみているだけに迂闊にカードは出せない。繰り返しになるが、市場アクセスの野心を上げる用意はあるものの、ケアンズ・グループも、柔軟性を示してほしい。

交渉再開がいつになるかという問題については、日本の総裁選は終わったが、今後伯の大統領選、韓国の選挙もある。しかし、なんと言っても鍵となるのは、米国の中間選挙、新農業法の制定、TPAである。この3点が今後のス

ケジュールに大きな影響を及ぼすであろう。

(最後に、トローヤン EU 大使、ヴェイル豪州貿易大臣の発言を受けて、中川大臣から発言)

新しい総理は現官房長官として、自分からもWTO交渉につき説明を受けており、WTO交渉への対応方針、開発ラウンドを重視する姿勢等、内閣の方針は変わらないであろう。後任にはたくさんのものをポケットに入れておくように伝えたいが、それがケアンズ・グループにとって甘いものとなるか、苦いものとなるかは後任の裁量に任せる。

(以上)